

ナイジェリア：「緑の革命」と農村社会の再編成(特集 農村社会の再編成)

著者	室井 義雄
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1988-09
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008711

ナイジェリア 「緑の革命」と 農村社会の再編成

●室井義雄

はじめに

ナイジェリアは「食料危機」に瀕していると言われている。農業統計の信憑性には疑問の余地が少なくないが、1969/70～71/72年度平均を100とした84～86年平均の生産指数を見ると、キャッサバが29.8、ヤムが45.7、トウモロコシが90.2、ミレットが123.5、ソルガムが126.1となっている。

他方で、輸入に占める小麦、米、砂糖、魚類、ミルクなどを中心とした食料品の割合は、1970年の7.6%からピーク時の81年には16.4%に、価額では同期間中に5769万ナイラから21億1510万ナイラへと約37倍に増加し、輸入額全体の伸び（約17倍）を大幅に上回った。

「食料危機」自体は、直接的には国家財政と都市生活者にとっての危機であり、必ずしも農村部における食糧不足を意味しないが、しかし、この「食料危機」が農村社会における何らかの変容過程と密接に関連していることは、大いに考えられる。1970年代以降の「石油ブーム」の過程で、野心的な農業開発計画が策定・実施されてきたが、国家は農村社会のいかなる再編成を試みたのだろうか。またそうしたなかで、農村社会はどのような構造変化を経験してきたのだろうか。

以下では、ナイジェリア版「緑の革命」と呼ばれた農業近代化政策を検討するなかから、これらの点を探ってみたい。

1 シャガリ文民政権と「緑の革命」

1980年4月、「緑の革命」というスローガンを大々的に掲げたのは、当時のシャガリ大統領である。同大統領の定義によれば、「緑の革命」計画とは、「単なる農業生産の増大にとどまらず、農村部における農業関連産業の設立、支線道路網の整備、住宅、教育、保健・衛生、水道および電力施設の供給などを通じて農村の開発を推し進めるもの」であり、計画の実施にあたっては、連邦レベルで各省の代表者から成る「緑の革命国民会議」が設置され、大統領自身が議長に就任した。その下に、執行機関として、「緑の革命委員会」が置かれ、同「委員会」は全国19州にも設置された。

「緑の革命」計画の最大の戦略目標は、(1)5年以内に食料自給体制を確立すること、(2)7年以内に伝統的輸出作物の生産を再建すること、の2点に置かれ、そして、この目標を達成するために、土地整備事業、農業サービスセンターおよび農業機械化センターの設立、河川流域開発、全国食料増産計画、トラクター賃貸サービス、肥料その他の農業投入財および農業信用の供給など、各種の計画が策定された。

ところで、こうしたパッケージ方式による農村地域の総合的開発計画は、すでに第3次国家開発計画期(1975/76～79/80年度)に展開されていた「総合農村開発計画」あるいは「大規模灌漑計画」などを発展的に継承したものである。すなわち、ナイジェリア版「緑の革命」とは、第4次計画期(81～85

年)の「専売特許」ではなく、特に70年代半ば以降の歴代政権が摸索してきた農業近代化政策の総称である、と言い直すことが可能である。そこで、次に節を改めて、第3次計画期以降の政策を簡単に振り返っておこう。

2 農業近代化政策の展開

連邦政府自身が回顧しているように、第3次計画期では、(1)全国穀物生産公社および全国根茎類生産公社による「大規模農場経営」、(2)河川流域開発公社(11社)による「大規模灌漑計画」、(3)「全国食料増産計画」、および(4)「総合農村開発計画」の4大プロジェクトを中心に推進されてきた。

この時期の大きな特徴は、連邦政府による農業生産や農産物流通への大規模かつ直接的な介入である。1975年に上述の二つの生産公社が設立されて、生産、販売、加工、貯蔵および品種改良などの活動を行なうことになった。他方、輸入食料品を扱う公社として75年に全国供給公社が、国内産穀類の購入機関として77年にナイジェリア穀物局が設立された。また、77年には全国肥料局が設立され、以後、連邦政府が肥料の輸入を含む調達、配給に全般的な責任を負っている。

「大規模灌漑計画」についても、計画が一挙に拡大されるのは、第3次計画期以降である。1975年に水資源省が新設され、76年には合計11社の全国河川流域開発公社が再編・新設されて、連邦政府の直接的なイニシアチブの下で各地の大規模な灌漑計画が推進されることになった。

他方、「全国食料増産計画」は早魃の影響を受けた1974年に開始され、パッケージ方式による農業投入財の供給を通じた、主食作物の増産が目標とされた。以後、同「計画」の基本線は「緑の革命」計画にまで引き継がれていくことになる。

「総合農村開発計画」は、世界銀行からの大幅

な資金・技術援助を受けているという点で、他のプロジェクトとはやや趣を異にしている。同「計画」はまず1974年にカドゥナ、ソコトの2州でスタートし、その後他の北部5州にも拡大されている。その最大の眼目は、農業サービスセンターの整備・拡充である。同センターを通して、各農民は肥料、殺虫剤、改良種子および農機具などの投入財を入手し、農業技術改良の教育・訓練および投入財の購入に必要な信用供与を受け、さらに農産物の最低価格を保証するマーケティング・ボードの諸施設が利用できるものとされた。加えて、農民への融資を強化するため、78年にナイジェリア農業銀行が改組されている。

「大規模灌漑計画」と「総合農村開発計画」を2大開発戦略とする第4次計画期の「緑の革命」も、これら一連の過去の政策を基本的に継承している。生産公社プロジェクトが後退し、小農重視への転換が摸索されているという相違が見られるものの、そこに共通する政策理念は、食料自給化のためには生産性の向上が必要であり、そのためには、非効率的な在来農業の「近代化」を通じた構造改革こそ不可欠である、という理念である。

3 国家による農村社会の再編成

それでは、こうした農業近代化政策を通して、国家はナイジェリアの農村社会をいかに再編成しようとしてきたのだろうか。

第1に言えることは、「食料供給基地」としての農村社会の再編成である。そもそも、農業部門が国民の食料を賄うべきことは当然とも考えられるが、はじめに触れたように、政策担当者が持続する農業不振を、「農民の困窮」というよりはむしろ、国家財政と都市生活者にとっての「食料危機」として認識した理由が存在したからである。

だが、こうした政策担当者の意図とは裏腹に、

「食料危機」は緩和されてこなかったし、逆に、開発政策が実施されるなかで深刻化してきた、というのが現実の姿に近い。たとえば、小麦、米、砂糖などの自給化を目標とした「灌漑部門」が、第3次計画期の農業支出実績全体(13億1100万ナイラ)の実に59.4%を占めたにもかかわらず、小麦の輸入量は1975年の41万トンから80年に140万トン、85年には190万トンへと増加し続けている。都市に対する「食料供給基地」という農村再編化の目論見は、現在のところ失敗していると言わざるをえないだろう。

第2に言えるのは、かつてのような、「外貨獲得源」としての農村社会の再編化である。周知のように、植民地期のナイジェリアはパーム油、パーム核、落花生で世界最大の、ココアでは世界第2位の輸出国であった。だが現在では、たとえば油脂では大幅な純輸入国に転落している。もっとも、世界第10位(1985年)の原油輸出がこれを補って余りあった。主に都市生活者向けの激増する食料品輸入を賄えたのも、莫大な石油収入があればこそであった。しかし、とりわけ80年代以降に深刻化する「逆石油危機」によって、外貨獲得源の多様化の必要性が浮上してきた。

第3は、「流出人口帰還地」としての農村社会の再編化である。ナイジェリアの人口は9800万人を超え(1985年推定)、周辺を含めた大ラゴス市の人口は500万人を突破したとも言われている。他方では、全国の農家世帯数は73/74年の1071万世帯から80/81年には607万世帯に激減したという報告もある。農村から流出した人口を引き戻すためには、農村部での雇用機会の創出のみならず、農村生活そのものを魅力あるものにせねばならない。「緑の

革命」計画も、明らかにこの点を意識していた。

国家が意図した農村社会の再編化は、おおよそ以上のように整理できると考えられるが、ただし、1970年代半ば以降の農業＝農村開発計画の展開を見る限りでは、後二者については「公式見解」の域を出ない、というのが筆者の率直な印象である。

結びにかえて

仮に、それが国家の意図とは反する形であれ、農村部で何らかの構造変化が進行していることは確かであろう。その実態は容易に把握しにくいのが、1978年に公布された「土地利用布告」の効果のほどは注目に値する。同「布告」は国家による土地処分の権限を大幅に認めているが、これが、伝統的な土地保有制度の変容に大きな拍車をかける可能性を秘めているからである。

すでに、巨額の資金を注ぎ込んだ開発プロジェクト自体が、一部の特権官僚や商人層の私的蓄積の「苗床」になってきたことが考えられるが、少数者による土地集積を楨杵として、農村内にさらに新たな階級構造が形成される可能性がある。

たとえば、ある研究報告によれば、カドゥナ州ファントウアの「総合農村開発計画」下の8万5000人の農民のうち、133人の「農業資本家」が全耕地の15%を占有していた。その内訳は、現職の高級官僚が19人、退役官僚が10人、残りの104人がビジネスマンと農業を兼業する商人であった。

いまのところ、「共同体」から完全に切り離された農業労働者が大量に創出されているとは想定しにくいのが、恐らくナイジェリアの農村社会は、「土地の商品化」を回転軸に、きわめて跛行した形で構造変化を遂げつつあるのかも知れない。

(むろい・よしお/専修大学経済学部助教授)